

研究論文

非英語圏 EMI の増加が 学生の国際移動に与える影響

－日中韓の定量比較を通じて－

松 崎 久 美*
加 藤 真 紀**

Received: 7 January 2025 / Accepted: 4 June 2025

＜要 旨＞

近年、英語で提供される専門科目 (English-Medium Instruction : EMI) のプログラムが非英語圏のヨーロッパを中心に世界的に普及している。日本においても、従来の英語圏への留学に加えて、非英語圏での EMI 留学が新たな選択肢として注目されつつある。しかし EMI に関する先行研究は、実践的な課題や組織・政策に関する課題を議論する一方で、EMI による教育プログラム (ETPs) の拡大に伴う学生の国際移動の増加を自明視し十分に検討してこなかった。そこで本研究は、日本を事例として ETPs 数が留学者数に与える影響を、中国および韓国との比較を通じて明らかにすることを目的とする。また、日中韓から多くの留学生を受け入れている非英語圏諸国において、ETPs が提供する学位課程 (博士課程を含む) の特徴についても分析を行った。調査結果からは、非英語圏で提供される ETPs の増加と、東アジア 3 か国からの留学者数との間に直接的な関連は見られなかった。この結果は、ETPs の増加のみでは学生の留学先選択に決定的な影響を与えず、留学先選択には複数の要因が関与している可能性を示唆している。また非英語圏の ETPs が提供する学位課程の内容や構成は、国や地域によって大きく異なることが明らかになった。

*名古屋大学大学院教育発達科学研究科・博士後期課程大学院生

**名古屋大学高等教育研究センター・教授

1. はじめに

1.1 背景

高等教育の国際化が世界規模で進んでいる。国際化の手段は様々あるにも関わらず留学は依然として主要な手段とみなされている。コロナ禍において、国際的な人の移動が停止したことを受けて留学は一時的に減少したが、2022年には学位目的の留学生規模は686万人に達し、コロナ禍からの落ち込みの回復と今後の増加が見込まれている（UNESCO 2024）。このような規模拡大に加えて、大学生の留学は高等教育機関の発展のみならず安全保障等国家間の結びつきに対しても大きな影響を与えるため、多くの研究者や施策決定者の関心を集めている。

学生が国境を越えて学ぶ目的は多様であり、留学の種別によってもその目的は異なる。留学種別は、受入先国での学位取得目的（学位留学）、単位取得目的、受入先国での学位や単位を伴わない短期留学等に大別される。このうち学位留学の目的は、より高度な高等教育へのアクセスや将来のキャリアへの期待に加え、他国の理解促進や、他言語、特に英語の習得などがある（OECD 2023）。英語は世界的な共通言語とされ、実際多くの留学生が英語圏の国々で学んでいる。留学生の受け入れ上位5か国（英米豪加独）のうち4か国は英語圏に属し、OECD加盟国やそのパートナー諸国からの留学生の約35%を受け入れている（OECD 2023）。

他方で、非英語圏においても一定規模の留学生が学んでいる（ドイツは上記留学生の約6%、中国、フランスは各約4%）（OECD 2023）。そして近年、非英語圏の国々で英語を教授言語として専門科目を学ぶ（EMI：English-Medium Instruction）プログラム（English-Taught Programs:ETPs）が世界的に増加している（Agnew and Neghina 2021）。EMIは国民の大多数が英語を母語（L1）としない国や地域で、（英語以外の）学問を教えるために英語を使用することと定義され（Macaro *et al.* 2018: 37）、ETPsはそのようなEMIによる学位課程を指す。

こうしたEMIやETPsの普及には、英語およびそれに基づく教育モデルの覇権的地位が背景にあると考えられる。グローバル化の進展に伴い、英語は学術世界におけるリング・フランカとして広がり（Altbach and Knight 2007）、「英語による教育」というモデルを生み出した。それはMeyerが新制度論で指摘しているように、人気のある制度や政策が模倣され、均質化が進んだ世界モデルの誕生である（Meyer 2007）。ETPsは、

ヨーロッパにおける学位認定の質と水準の整備を目指したボローニャプロセスの導入により教育の均質化が進んだことを契機として発展し (Sandström and Neghina 2017)、その後アジア、アフリカへと広がった。その数は 2017 年から 2021 年にかけて、主要英語圏外の地域で 77% 増加し、これにより学生が英語で学ぶ選択肢はますます増えている (Agnew and Neghina 2021)。英語圏の学術世界を模倣した制度は、英語圏が多くの留学生を引き寄せてきたように、学生の新たな留学先として位置付けられつつある。

非英語圏における ETPs が増加する背景は、他にも考えられる。マクロ的には英語と高等教育モデルの普及に加えて、例えば高等教育の大衆化や留学の一般化が挙げられる。高等教育の普及により、留学が他者との差別化手段と認識されるようになり、留学を志向する層が現れる。メゾ的には公的予算の削減に伴い、大学の商業化が進められており、授業料収入の増加が試みられている。留学生の受け入れは、その有力な手段と見なされている。また英語圏諸国においては、留学生増加による受け入れキャパシティの限界も問題となっている。例えば、カナダ、オーストラリア、英国では、留学生が高等教育機関の学生全体に占める割合が 20% を超えている (Martel 2024)。ミクロ的には、英語圏大学の授業料高騰に比べて非英語圏の ETPs の学費は相対的に低廉であり (OECD 2024)、かつ英語で学位を取得できるという経済的な利点が存在する。受入国の英語受容度にもよるが、非英語圏の ETPs で学んだ学生は現地語の習得が不十分なために、卒業後に現地で就職がしづらいという不利な点があるが、英語による教育を通じて、グローバルな雇用市場へのアクセスが可能になる点が魅力となる。

それでは ETPs の世界的な増加は日本の学生にどのような影響を与えるのだろうか。一つには非英語圏における ETPs で学ぶ日本からの学生増加が考えられる。英語学習者の多い日本の学生は、英語プログラムを有する非英語圏の高等教育機関を留学先の選択肢と考え、実際にそうした機関に関する情報は、日本人学生にとって有益であることが指摘されている (日本学生支援機構 2022)。特に、大学在学中の単位取得を目的とした留学においては、第 2 外国語の履修が必修から選択科目へと移行した大学が増加しており (デーゲン 2018)、語学の観点からは英語以外を教授言語とする留学の増加は見込みにくい。そのため、非英語圏への留学においては EMI が有力な選択肢となり得る¹⁾。さらに、日本の大学を介さない学位取得を目的とした留学においても、英語圏より学費が相対的

に低廉な非英語圏 EMI 留学は、日本経済の停滞も相まって、現実的な選択肢となり得る。近年、アジア圏を中心に留学先が拡大してきたが、非英語圏への EMI 留学の増加により、さらなる留学先の多様化が考えられる。こうした留学先の拡大により、若い世代のネットワークが多様な国に広がることで日本の高等教育にも多角的な視点が還元されるなどの望ましい展開が期待される。

非英語圏のETPsの増加およびEMI留学をする学生が増加する背景は上記のように説得的に説明される。そして両者の増加は、英語圏に向かってきた従来の留学生移動の方向を変える可能性を持つ。その規模いかんでは、人の結びつきを軸とした国家間の関係性にも影響を及ぼし得る。しかしETPsの増加がEMI留学をする学生の増加に結びついているかどうかについては、筆者らの管見の限り定量的に検証されたことはない。これはEMI留学を対象とした既存研究の多くが、教育現場における実践的課題に焦点化してきた背景があると考えられる（例えば Galloway *et al.* 2017、2021、Baker and Hüttner 2018、Siegel 2022）。またETPs と EMI 留学との関連は、関係者の間ではあまりにも自明なものと受け取られていたと推察される。

しかし、EMI の拡大は、学生に新たな学修機会を提供する一方で、多くの課題を伴うことが指摘されている（Williams 2015、Macaro *et al.* 2018）。そのため、ETPs の増加による留学生の増加を自明視する傾向には慎重に向き合うべきである。さらに、非英語圏のETPsに留学する学生数の動向は、今後、EMI 留学を日本からの留学全体の中にどのように位置付け支援するのかを検討する上で、基礎的かつ有用な情報となる。そこで本研究は、日本から非英語圏にEMI留学する学生規模の動向の把握を試みる。具体的には、非英語圏で学ぶ日本からの留学者数の変化とETPs数の変化の関係を分析する。この時、非英語圏のETPs数の変化と日本からの留学者数変化とが強い正の相関を示す場合に、世界的なETPs増加を受けて日本から非英語圏へのEMI留学が増加していると判断される。

日本から非英語圏への留学傾向は、国際比較を通じてその特徴がいつそう明らかになる。比較の対象国は、日本から地理的に距離が近く文化的な親和性の高い東アジア圏の中国と韓国の2か国とする。中国と韓国は、日本と比較してアウトバウンドの留学者数が多いが、共通点もある。例えば、韓国は日本と同様に少子高齢化が進み国内の高等教育機関の維持が課題となっており、留学生受け入れに積極的である。また、中国は依然として留学生の送出国であるが、近年は受け入れ数も増加している（Kuroda *et al.*

2018、Bhandari *et al.* 2018)。

さらに本分析では、日中韓3か国からの留学生受け入れが多い非英語圏の国々の ETPs が提供する学位課程の特徴を、日本学生支援機構（2022）のデータに基づき明らかにする。これにより、ETPs を提供する国や大学、また EMI 留学を選択する学生の背景や目的を推察することが可能となる。本研究では、ETPs の拡大状況を把握するために、学士課程と修士課程を対象とした Agnew and Neghina（2021）のデータを参照した。しかし、ETPs に修士課程が含まれている場合、英語を教授言語とする博士課程の設置も可能だと考えられる。実際、日本学生支援機構（2022）が非英語圏の EMI プログラムを提供する機関を対象に実施した全世界規模の調査では、調査対象には博士課程も含まれていた。また、留学生の割合は、学位課程が上位になるにつれて高まる傾向にあり、学士課程で 5%、修士課程で 14%、博士課程で 24%に達している（OECD 2023）。今後は、博士課程における EMI 留学生のさらなる増加も見込まれている（Studyportals 2024）。こうした動向を踏まえれば、日本人学生にとっても EMI を通じた博士課程への進学は現実的な選択肢となり得ると考えられる。そのため本研究では、非英語圏諸国における EMI 学位課程の特徴について、博士課程も含めて検討対象とした。

これらの問題意識から以下のような調査設問を設定した。

1. 東アジア 3 か国から非英語圏への単位・学位留学は、世界的な ETPs 増加と関係するのか
2. 東アジア 3 か国で比較した時に、日本からの単位・学位留学と ETPs との関係はどのような特徴を持つのか
3. 東アジア 3 か国からの留学生受け入れが多い非英語圏の ETPs はどのような学位種別の特徴があるのか

1.2 東アジア 3 か国（日中韓）の留学状況

日本、中国、韓国の留学を概観すると、これら 3 か国は、事実上、大学間連携が世界でも類を見ないほど進展し、それぞれにとって他の 2 か国は最大と第 2 の留学生送出国である（黒田 2011）。このような交流は、欧州高等教育圏のように東アジアの高等教育圏構想としてキャンパスアジア構

想に結実している。日本の国際的な大学間協定の相手国としては、中国が最多であり、韓国も第3位に位置しているなど、大学間の交流も進んでいる（加藤・太田 2023）。もっとも3か国間の留学の内実は異なり、例えば韓国への留学において日本人留学生は学部生として韓国語で学ぶのに対して、中国人留学生は大学院にて韓国語以外で学んでいる（韓国語で学ぶ割合は日本人学生43%、同中国人学生6%、大学院で学ぶ割合は日本人学生5%、同中国人学生39%）（Kim and Park 2024）。3か国とも伝統的に英語圏が主な留学先であったが、東アジア域内における相互の学生移動に加え欧州の非英語圏への留学が増加し、留学先の多様化・分散化が生じていた。受入国としては、日本と韓国が近隣のアジア諸国からの留学生が95%を占めるのに対し、中国は近隣のアジア諸国以外からも留学生を集めるなど、政治的な意図のもとで留学生の移動先となりつつある。

日本、中国、韓国の留学状況を表1に示す。なお、ここで用いるデータは高等教育機関を対象としており、本研究で用いるETPs数のデータは大学（学部・修士）を対象としているため、対象の違いに留意されたい。海外留学者数は、中国が圧倒的に多く、続いて韓国、日本の順である。日本では2005年以降（留学者数63,496人）、韓国では2009年以降（同118,682人）留学者数は減少し続け、コロナ前では日本は約3万人、韓国は約10万人で推移していた。一方、中国は100万人台を突破し、留学者数の記録を更新し続けていた。3か国間で比較すると、中韓と日本の差は大きく、2000年からの20年で2か国と日本の差は大きく開いた（2000年には日本と比べた時に中韓はそれぞれ2.66倍、1.18倍だったが、2020年には同33.74倍、3.11倍）。人口を考慮すると、韓国の海外留学者数の割合は中国の約1.5倍前後となり、中国を凌ぐ規模であることがわかる。一方で日本は高等教育進学者に占める海外進学者割合においても近年は1%を下回り、2%台の中国や3%台の韓国と比べて差が大きい。高等教育進学率は2020年において日本が最も高く83.5%であり、韓国より約10%ポイント、中国より約20%ポイント高い。しかし2000年からの20年間で日韓は約20%ポイント増加したのに対して、中国は約55%ポイント増加している。よって高等教育進学率を勘案すると、日本は当該人口に対する留学比率が高いとは言え、特に中国との差は大きく減少している。

日中韓3か国とも主な留学先は米国だが、日本では、2001年（留学者数46,810人）、韓国では2008年（同75,065人）をピークに留学者数は減少し続けている（Institute of International Education 2023）。一方で中国は、

コロナ前の2019年（同372,537人）まで、米国留学者数は増加し続けていた。非英語圏に留学する割合は3か国で異なっている。2000年には中国が15.29%だったのに対して日韓は5%台だったが、2020年には日中が約30%なのに対して韓国は約20%である。3か国の中で日本は最も急速に非英語圏への留学割合が増加した。具体的には、日本は同20年で海外留学者の割合に占める非英語圏の割合が5.96倍になったのに対して、中国は1.92倍、韓国は3.84倍になった。

表1 東アジア3か国の海外留学状況

	項目	2000	2005	2010	2015	2020
日本	海外留学者数	58,934	63,496	41,907	30,579	32,875
	海外留学者の割合（%）*	1.75	1.87	1.27	0.80	0.85
	高等教育進学率（%）**	62.30	66.30	70.20	79.80	83.50
	非英語圏留学の割合（%）***	5.81	8.49	16.11	23.77	34.63
中国	海外留学者数	156,814	366,401	580,542	818,615	1,109,324
	海外留学者の割合（%）*	2.13	1.78	1.87	1.89	2.21
	高等教育進学率（%）**	7.56	18.56	25.29	47.44	62.24
	非英語圏留学の割合（%）***	15.29	22.84	29.80	22.84	29.49
韓国	海外留学者数	69,472	94,030	118,200	107,864	102,111
	海外留学者の割合（%）*	2.31	2.93	3.62	3.30	3.41
	高等教育進学率（%）**	52.50	66.10	69.30	67.50	71.00
	非英語圏留学の割合（%）***	5.09	5.91	6.32	13.64	19.55

出所：UIS（2024）、Institute of International Education（2023）、学校基本調査（2010、2015、2020）、Education in Korea（2019、2023）より筆者作成

注：* UISのOutbound mobility ratio（海外留学者の割合）。定義は当該国の高等教育就学者総数に占める、その国から海外に留学している学生の数。日本の2000、2005、2010は学校基本調査より算出。

**日本、韓国のデータはその年の高校卒業者に対する進学率のデータ（小数点第一位までの記載）を採用。中国はUIS Gross enrolment ratio for tertiary education（年齢を問わず年齢を問わず、高等教育への総就学率が、高等教育修了直後の5年間の年齢層人口に占める割合）を採用しているため若干高い数値となっている。日本の2015、2020は過年度卒生含む。

*** UISのInbound StudentsのPlace of Originより当該国の学生の行き先を分類。英語圏にはアメリカ合衆国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アイルランド、マルタ共和国を含み、それ以外を非英語圏としている。

次に3か国の留学状況を個別に見る。まず日本人学生の留学は、短期化、英語圏留学の減少、そして留学先の分散化が生じている。留学傾向の変化に着目すると、日本の大学に在籍しながら単位取得を目的とする短期留学や短期研修の参加者は増加している。留学の阻害要因である就職活動への影響やコストを意識した合理的な留学志向の誕生（小林 2019）、および英語圏以外への留学という行き先の分散化が特徴として挙げられる（日本学生支援機構 2021）。日本人学生の留学動機は語学習得や異文化体験が主な目的とされてきたことから英語圏への留学が主流であったが（British Council 2014、田丸 2020）、その規模は縮小し、EMIの増加に伴い、非英語圏が留学先として注目されてきた（日本学生支援機構 2022）。

中国は、OECD 諸国へ最も多くの留学生を送り出してきた。主な留学先は、Big four と称される英語圏（アメリカ、イギリス、オーストラリア、カナダ）であり、全体の約3分の2を占めている。非英語圏では日本やロシアへの留学者が多い（Kuroda et al. 2018、OECD 2021）。近年は、近接性やコストを意識したアジア近隣諸国の留学が増加している（ICEF Monitor 2023）。一方で中国は、非英語圏の留学生受入国としての地位を高めており、経済的な要因ではなく政治的な戦略として受け入れを推進している（OECD 2021、Wen and Wang 2022）。留学生の主な出身国は、日本や韓国をはじめとする近隣のアジア諸国だが、アフリカとの連携強化を強め、経済的發展を強みに、多様な奨学金を提供して留学生を獲得している。その反面、西欧諸国からの留学生は減少している（Obamba 2017）。

韓国は、中国、インド、ドイツに次ぐ主要な留学生派遣国であり、主な留学先は、英語圏の Big Four である。しかし2020年以降はドイツへの留学がイギリスを上回り、フランス、中国、オランダなどの非英語圏も増加している。韓国の学生は、アメリカ、イギリス、中国の大学に対して高い学術的期待を抱いており、特にアメリカには自由で近代的な教育環境、イギリスには権威と伝統、中国には費用の安さを魅力として認識している（Park 2009）。ドイツ留学増加の背景には、学術的評価の高い伝統と権威ある大学の存在に加え、授業料が比較的安価であることが推進要因として考えられる²⁾。他方で、韓国内の高等教育の普及や欧米諸国のブランチキャンパスの増加といった教育環境の改善が進み、企業が国内大学卒業者を厚遇する傾向や留学費用の課題などから国内進学を選択する学生が増えている（Choi 2022）。韓国の大学は、少子化と学生の海外進学による頭脳流出という課題に直面してきたが、Reverse brain drain（逆頭脳流入）を目

指して改革を進めてきた。受入留学生数は増加しており、その出身地は日本同様に95%がアジア諸国（中国、ベトナム、ウズベキスタン、モンゴル、日本）からである（OECD 2023）。また国内の高等教育機関では、アジアやアフリカなどからの留学生に英語要件を課すなど、教育面での内なる国際化（国内で学ぶ学生のために、カリキュラム内外に国際的・異文化的な側面を意図的に統合すること（Beelen and Jones 2015: 69））をすすめ、頭脳流出の抑制を図ってきた。

2. 先行研究と分析枠組み

2.1 EMI 増加の背景、影響、意味

EMI の増加はどのような背景を持ち、学生の国際移動にどのような影響を与えているのだろうか。EMI の導入が個人（ミクロ）、教育機関（メゾ）、国家や超国家間（マクロ）の各レベルに与える影響と、それらの背景にある要因を整理する。

留学には、個人、機関、国家、そして超国家レベルの多様な要因が影響を与えている（Bhandari *et al.* 2018）。まず、個人レベルでは、学生の国際移動は経済的・社会的な利益を追求する機会として捉えられている（Rodrigues 2013）。具体的には、個人の成長、言語や異文化理解能力の獲得、国際的な労働市場での雇用機会拡大である。英語による教育は留学における言語の障壁を軽減し、個人の利益を追求するために、戦略的に国際移動を実現する可能性を拡大する。学生は、大学ランキング、入学可能性、雇用機会、ビザ要件、生活費等を考慮して進学先を選択している。伝統的に自国の大学教育の質の低さや、教育機会の欠如が移動を促してきたが、逆に自国で威信の高い大学に入学できないことにより、国際移動を促進することもある（Findlay *et al.* 2012、Bhandari *et al.* 2018）。後者の場合、ノルウェーから東欧諸国の医学部への進学や、中国の競争が激しい大学入試を回避するための他国への進学などがその例である（Bhandari *et al.* 2018、Hovdhaugen and Wiers-Jenssen 2023）。また、嶋内（2014）は自国の進学ルートに対する違和感や過去の留学経験により、出身国の教育システムからの逸脱といった教育先進国特有の国際移動推進要因を指摘している。経済的な制約のある学生にとって、授業料が安価な非英語圏への留学も同様である。特に、東アジア諸国からの留学生が日韓のエリート大学 EMI への留学を選択するのは、欧米英語圏へ

の留学のセカンド・チャンス（英語力・学力不足、および経済的負担の軽減）や、次なるステップのステップングストーンとして機能していた（嶋内 2014）。個人に内在する多様な要因が、留学、EMI を選択する行動を促進する。そしていずれの場合でも、EMI は進学を選択肢を広げ、自己実現を可能にする手段となる。

EMI を提供する国や教育機関の目的は、留学生獲得、国内学生の国際的教育力向上、研究・技術の競争力強化など多岐にわたる（Coleman 2006、Dearden 2014）。国家レベルでは、人口動態の変化に対応するための労働力や技術革新競争に必要な優秀な人材の確保が求められている。機関レベルでは、留学生獲得による収入の確保や国際的な評価指標に基づく教育の質の向上がある。ETPs の目的や実施方法は国や教育機関の文脈により異なり、複雑かつ多様な目的をもって展開されている（Unangst *et al.* 2022）。しかし、EMI が個人の自己実現や利益追求のための選択である場合、留学生はそこで得られた知識とともにその国を去る可能性が高い。なぜなら、現地の言語を習得しないため、当該国でのキャリア展望が限定されるからである。一方、留学生獲得を目的とした、教育システムの質を高める行為は、結果としてその国を去る学生も含め、すべての学生にとって人的資本の獲得機会となり、当該国にとって利益となるため（Beine *et al.* 2014）、留学生獲得を目的とした政策が国家や機関に波及する効果は高いと考えられる。つまり、EMI を推進する要因は、留学生を引き寄せる要因（プル要因）としても機能し得る。これらの要因は独立して存在しているのではなく、複雑に関連しながら学生を引き寄せている。したがって、学生移動のパターンへは複数の要因が相互に影響していると考えられる。

そうした中でも、学生が移動を決定する主要因や動機を特定することは、国家や機関の政策において重要である。留学という現象を説明する理論として、プッシュ・プル理論（Push and Pull Theory、以降 PP 理論）がある。PP 理論に含まれる要因は、同じ現象を異なる視点から説明するコインの表裏のような関係にあり、移動の種類や規模によって異なるが、目的や政策を明確にする上で有効な枠組みである（de Wit *et al.* 2022）。Wang（2022）は、PP 理論を非英語圏留学に援用し、学生が国家や機関を選択するプル要因を 6 項目に分類している（表 2）。各要因はさらに複数のカテゴリーに細分化され、例えば教育的要因は 4 つのカテゴリーを含む。その中で、EMI は言語政策のカテゴリーに位置づけられる。これまでも英語は学生を惹きつける重要な役割を果たし、英語圏に利益をもたらしてき

たように、非英語圏で EMI を推進することは、今後も学生を引き寄せるための効果的な手段となり得る。EMI の導入目的には、留学生の確保、大学の威信（ランキング）や国際的競争力を高めること、学生の国際的な能力開発（語学や異文化間理解）、地域的・国際的な交流の促進などが挙げられる（Richards and Pun 2023）。言語政策に分類される EMI は、他のプル要因である教育の質と評価（大学ランキング）、学生の国際的な能力を高める国際化（内なる国際化政策、学生やプログラムの多様性）にも影響を及ぼし、学生を惹きつける要因として相乗効果を発揮している。また、留学生の確保は、国家レベルの政策や戦略（マクロ要因）、移民制度や経済的要因とも相互に関連しており、複雑な構造の中で、学生の移動に影響を与えている。

表 2 非英語圏国家・機関のプル要因

要因	カテゴリー	変数
マクロ要因	政策と戦略	積極的な留学生政策（労働市場の需要、二国又は複数国間協定）
	HEIs の統治	公立と私立、中央集権的か市場主義か
社会的要因	生活環境、場所	気候、地理、人口動態
	安全性	犯罪率、性・人種・宗教的平等と寛容さ
政治、社会、関連性	つながり	文化、経済、教育、歴史、言語、宗教、植民地、戦略的連携
教育的要因	文化的原因	の存在
	教育の質と評価	ランキング、学問の自由度、研究環境、教職員の専門性の高さ
	言語政策	EMI の存在
	国際化レベル	高等教育の国際化戦略、学生の多様性、カリキュラム
経済要因	学位認定	受入国と派遣国間の学位と教育内容の認定
	費用	授業料、経済的支援、渡航費用、生活費
	雇用と入国関連	学生のアルバイト、インターンシップの機会、移民制度
個人的要因	社会的つながり	地域内における親類や友人の存在

出所：Wang（2022）より筆者作成

2.2 EMI 留学の量的把握の意義

学生の国際移動の傾向は、主要英語圏へと向かう従来の移動パターンから、非英語圏地域内や近隣諸国への移動へと変化が見られる。非英語圏諸国では、留学生獲得や国際化戦略として EMI が導入されてきた（Rostan

2017)。OECD の調査によれば、EMI の拡大が留学先の多様化につながり留学生の分散化を促したとされている (OECD 2021、2022)。さらに英語圏に次いで多くの留学生を受け入れている非英語圏のフランス、ドイツ、スペイン等では、各言語が旧植民地等他国の教育言語としても多く使用されている一方で、ETPs を通じて多くの留学生を引き寄せている (Agnew and Neghina 2021)。同様に世界で最も話者が多い中国語を母語とする中国でも、ETPs を拡大し留学生の受け入れに取り組んでいる。

ETPs 拡大と同時期に、学生移動のパターンにも顕著な変化が見られた。従来、学生の移動は、南半球から北半球への垂直的と呼ばれる傾向や、アジア諸国から欧米諸国への移動が多く、量的または質的に高等教育の提供レベルが低い国から、より高いレベルの国への移動が一般的であった (Wächter 2017、Bhandari *et al.* 2018)。その最たる行先は、英語圏諸国であった。近年では、隣国や地域内のハブとなる国への移動が増加している (OECD 2021、2022、2023)。この移動パターンの変化には、地理的な近接性、歴史的・文化的なつながりに加え、域内や国家間の政治的な関係強化が背景にある (Bhandari *et al.* 2018)。このような移動方向の変化からは、EMI 留学と学生の国際移動との因果関係は自明なものとして理解されてきたが、実際にその関係がどのように拡大・変化してきたのか、データに基づいた分析は管見の限り見当たらない。

これまでの EMI 研究では、教育や学習における実践的な課題や現地社会との統合に関する問題をアンケートやインタビューを通じて世界各地で調査し、知見を蓄積してきた (例えば、Dearden 2014、Chapel 2015、Galloway *et al.* 2017、2021 など)。これに対して、EMI の量的拡大については多くの論文で言及されているものの、実際にはヨーロッパのみを対象として調査されてきた (例えば Maiworm and Wächer 2002、2008、Wächer and Maiworm 2014、Sandström and Neghina 2017)。全世界を対象として調査したのは、Agnew and Neghina (2021) が初めてであり、これにより欧州以外の EMI 数の実態が明らかになった。

要するに先行研究では、EMI の実践においては教育的課題や社会的課題を明らかにしており、EMI の増加に伴い学生の国際移動が増加するならば、こうした課題を把握し適切な対策の検討が求められる。他方で、EMI の増加が学生の国際移動の転回を引き起こすことを自明視し、エビデンスに基づく検証を行っていない。つまり、学生の留学が分散化した理由が特定できない状況で、多様な行先への留学を支援している状況である。EMI の増

加と学生の EMI 選択の理由と課題の特定は、日本においても基礎的情報として有用だと考えられる。そこで本研究では、世界的な EMI の増加と東アジア 3 か国からの学生の国際移動との関連性の把握を試み、課題への取り組みに対して示唆を得たい。

3. 手法

3.1 データ

本研究では、非英語圏の留学生受入国における ETPs 数と日中韓 3 か国からの留学者数との関係を見る。この 2 変数が正の相関を示す場合に、ETPs の世界的な増加に併せて対象 3 か国からの EMI 留学が増加したと判断される。変数の変化は、変化率と変化数の 2 種類で示され、通常は、留学生を多数受け入れる非英語圏の国ほど ETPs 数が多く増加率が小さいと考えられる。そこで、本研究では規模を考慮して 2 時点間の変化数を使用する。なお ETPs 数（2017 年と 2021 年の 2 時点）は Agnew and Neghina（2021）に記載されたデータを使い、日中韓 3 か国からの留学者数は UNESCO Institute for Statistics（UIS）のデータセットからデータを抽出した。この時、ETPs は非英語圏で英語により教授される学士か修士段階の学位プログラムと定義される。ETPs のカウント方法については、Agnew and Neghina（2021）のデータセットでは明確な定義が示されていない。しかし、同一大学において学士課程および修士課程でそれぞれ新たに ETP が開設された場合、それぞれが独立したプログラムとして扱われ、プログラム数は 2 つ増加したと見なされると推察される。また留学生は、留学先の国の教育活動に参加する目的で、2 国間の国境を物理的に越えた学生を指し、高等教育機関の学生の出身国とは、高等教育に入学する資格を取得した国を意味する。よって出身国に滞在したままの学習（自国にて遠隔で受ける海外教育や外国機関での就学）は含まれない（UNESCO Institute for Statistics 2022: 69）。

近年の留学生に関わるデータを使用する際には、2019 年末から始まったパンデミックの影響から、観察年への留意が必要である。今回、Agnew and Neghina（2021）の ETPs データの観察年に併せて、UIS の留学生データが対象とする年を決める必要がある。プログラム開設から周知を通じて学生受け入れまでに必要な期間を考えると、分析時点で最新かつ利用可能な 2022 年データの使用が望ましいが、2022 年の UIS データの国数は 2021 年

データの半数以下のため分析には不向きである。そこで2021年か2020年のいずれかの使用が検討されるが、2021年のデータ使用が適切だと判断される。その理由は、2017年との比較において2021年が2020年に比べて格段の減少が示されないことや、ETPsは2017年と2021年データのため、時間的な因果の関係からは留学生の増加は早くて同年であり多少の遅れを伴うことも想定されるためである。

各国のETPsの学位課程を分析する際は、日本学生支援機構が2022年に公開した調査データを使用する。このデータは、2018年度の日本人学生留学状況調査結果より、日本人学生が当該国に11名以上留学していること、かつ当該国では英語が公用語（または準公用語、連結語、実用語など英語圏と判断し得る）でないと外務省ウェブサイトより確認されたことを条件に対象国を選定し、各国の大学がどの学位課程でEMI留学を提供しているのかをウェブ調査したものである³⁾。同データは大学数を集計単位としつつ、各大学がどの学位課程でETPsを設置しているかという構造的な特徴を明らかにすることができる。一方、Agnew and Neghina (2021)のデータセットはETPsのプログラム数を集計単位としている。両者は、集計単位が異なるが、国当たりのETPs数と大学数の相関係数は0.7701（有意差1%水準）であり強い関係があることを示す。

3.2 分析手法

ETPsと留学データの基本統計および両変数の2017年から2021年までの変化の相関関係を見る。また散布図を用いて、ETPs数や3か国からの留学者受入国のうち受入数規模の大きい国の特徴を見る。これら散布図は、ETPsと留学者数の間の一般的な傾向を探索的に把握するためのものであり、地理的・経済的・政策的・歴史的要因等の背景要因を一時的に捨象している。しかし全体としての関係性を定量的な枠組みで把握することで、背景要因の影響を検討する手がかりにもなり得ると考える。また、ETPsを早くから展開している国においては、すでにETPsの増加が緩慢になり変化数が小さくなることを留意されたい。

表3に主要変数の基本統計を示す。留学者は、学位課程に在籍する学生を指す。対象国はETPsのデータセットと留学者のデータセットに共通して含まれる国である。Agnew and Neghina (2021)に含まれる国数は2017年には91か国だが、年により欠損値が複数あるため、変化を扱う際は82か国となる。ETPs数は2017年には平均153.87であり2021年には258.97

のため 169.30% の増加を示す。ただし標準偏差も大きく、最小値は两年共に 1、最大値は 2017 年には 1,459、2021 年は 2,481 である。東アジア 3 か国からの非英語圏への留学生数を 2017 年の実績値で見ると、対象国数は日韓で平均 47.5、中国で 58 である。留学生数の規模も 3 か国で大きく異なり、人口を勘案すると日本の少なさが示される。2017 年の留学生の国別平均数は、日本で 188.97 人、韓国で 276.74 人、中国で 2776.89 人である。日本と比べると、韓国は約 1.46 倍、中国は約 14.69 倍である。ちなみに 2015 年の人口を見ると、韓国は日本の約 0.40 倍、中国は 10.87 倍のため、日本の留学規模は 3 か国の中で相対的にかなり小さい。また 2 時点間の留学生の増加数（2017 年に対する 2021 年の変化）の平均は、中国で 1,322 だが、日本はかろうじて正（2.38）、韓国は負（-22.84）となっている。

表 3 主要変数の基本統計

変数名	対象国数	平均	標準偏差	最小値	最大値
ETPs 数（2017）	91	153.87	259.36	1.00	1,459.00
ETPs 数（2021）	92	258.97	461.10	1.00	2,481.00
日本から非英語圏への留学生数（2017）	48	188.97	427.39	1.00	1,816.00
韓国から非英語圏への留学生数（2017）	47	276.74	786.83	1.00	4,825.00
中国から非英語圏への留学生数（2017）	58	2,776.89	7,740.00	1.00	44,163.00
ETPs 数の増加数（2017 年と 2021 年）	82	116.98	292.81	-140.00	1,895.00
日本から非英語圏への留学生増加数（2017 年と 2021 年）	42	2.38	145.12	-743.00	400.00
韓国から非英語圏への留学生増加数（2017 年と 2021 年）	38	-22.84	210.78	-857.00	592.00
中国から非英語圏への留学生増加数（2017 年と 2021 年）	50	1,322.26	4,948.00	-8,857.00	23,724.00

4. 結果

4.1 ETPs 数の特徴

2017 年と 2021 年の ETPs の散布図を図 1 に示す。この図からは、2017

年に欧州の ETPs が多い一方で、2021 年にはアジア等の他地域の国の台頭が見られる。具体的には、2017 年に 1,000 以上のプログラムがあるのは、多い順にオランダ、ドイツの 2 か国である。500 以上 1000 未満のプログラムを有する国は 8 か国であり、規模が大きい順に、スウェーデン、フランス、スペイン、イタリアの後に、中国、トルコ、スイス、デンマークが続く。500 以下で規模が比較的大きいのは、南アフリカ、フィンランド、ポーランド、マレーシアである。2021 年には中国と南アフリカが欧州のトップ 2 か国と同程度に 2,000 件近いプログラム数となり、マレーシア、香港、インドのアジア諸国が 500 件から 1,000 件程度の欧州のグループに続く。

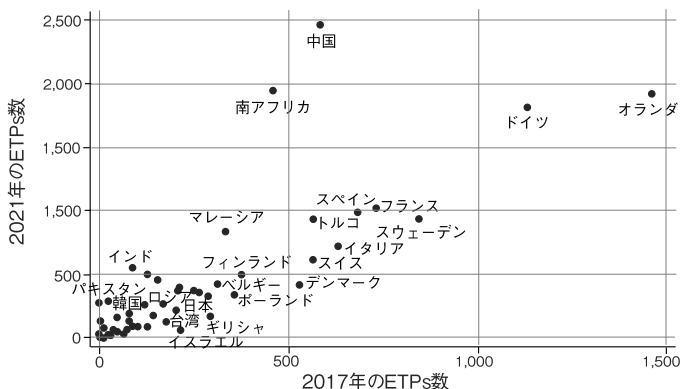


図 1 2017 年と 2021 年の ETPs 散布図

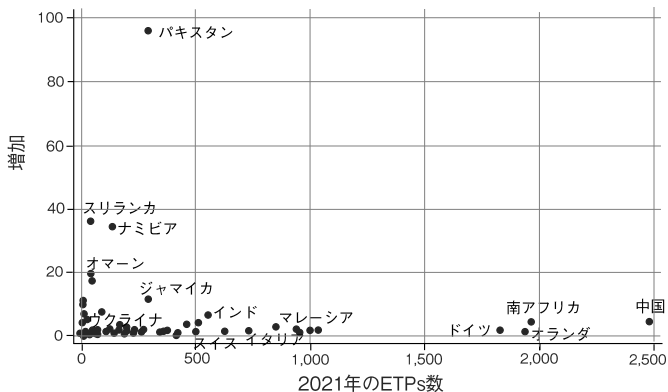


図 2 ETP の規模と増加

次にETPsの規模と増加の関係をみる。2017年から2021年までのETPs数の増加は平均116.98だが、標準偏差が292.81と幅が大きい。2021年のETPs数と増加の関係を図2に示す。2021年に1,000件を超えるなどETPsの規模の大きい国は増加幅が小さいが、その中では中国や南アフリカのように4倍を超える増加を示す国に対して（中国4.23倍、南アフリカ4.28倍）、規模がとりわけ大きかった欧州2か国は2倍に届かない（オランダ1.33倍、ドイツ1.16倍）。2021年のプログラム数が100件を超える国の中で、増加が著しいのはパキスタン（96.67倍）、ナミビア（34.25倍）である。

ちなみにこの期間にETPs数が減少した国も21か国存在し、全体の約25%を占める。この中で2021年に100件を超えるなど比較的規模が大きい国は5か国あり、その内訳はデンマーク（2017年から2021年にかけて0.80倍）、ポーランド（同0.96倍）、ギリシャ（同0.59倍）、イスラエル（同0.79倍）、台湾（同0.80倍）である。減少の背景は定かではないが、世界的な増加の中で一定規模のETPs数を持つ国の中でも20%以上減少する国があることや、このうち欧州でのETPs数の停滞や減少（Agnew and Neghina 2021）に加えて、特に日本に近い台湾での減少は注視すべき現象であると考えられる。

4.2 日中韓3か国の非英語圏への留学者数の比較

日中韓3か国から非英語圏へ留学した学生数の特徴は、留学者の規模と受入国に見られる。規模は手法の箇所ですべたように人口比で見た時の日本の小ささと韓国の大きさが分かる。3か国共にドイツ・フランス・イタリア等の欧州やマレーシアが留学受入国の上位に来るなど共通点がある一方で、違いも見られる。2017年には受け入れ上位の欧州3か国でも違いがあり、日中は受け入れ上位のドイツとこれに続くフランスの差が小さい一方で、韓国ではドイツの人数がフランスの倍以上となっている。イタリアへの留学者数は日本では8位、韓国は4位（人数は日本の2.32倍）、中国は4位（同54.42倍）である。また日中に共通して韓国が2021年の1位だが、韓国の上位には日中は見られない。これらの国々やアジア以外では、東欧からはハンガリー（2017年では日本で6位、韓国で5位）が上位に入る。さらに日本ではブラジルが4位に、中国ではロシアが5位に入っているが、これらは当該国を除いた東アジアの他の2か国では見られない特徴である。

ETPs数の増加（図1）と日中韓3か国の留学者数の変化（図3）を比較すると、上位を形成する国が異なることが分かる。図1は欧州を中心に11か国が上位集団を形成しているが、日中韓の3か国における上位集団は6か国程度とより限定的である。その特徴として、ドイツやフランスのような西欧の中でも経済水準が高い国や、東アジア3か国内もしくはそれに近接し高等教育水準の上昇が著しい国（韓国やマレーシア等）が上位に来る特徴がある。その他にハンガリーなど西欧の周縁に位置付き、医学部留学といった特徴あるETPsを展開する国も含まれる。

次にETPsの増加率（図2）と日中韓3か国の留学者数の変化（図3）を比較すると、増加率の高いパキスタンやナミビアでは、日中韓からの留学生は多くはない。これは、中央アジアやアフリカ諸国は日本から地理的に遠く、文化的にも馴染みが薄い地域であることが一因と考えられる。英語がリンガ・フランカとして機能する社会的事実が構築され、英語によるプログラムが増加し学習環境が整ったとしても、それだけでは東アジアからの学生数増には結び付かないことが示唆される。

非英語圏 EMI の増加が学生の国際移動に与える影響

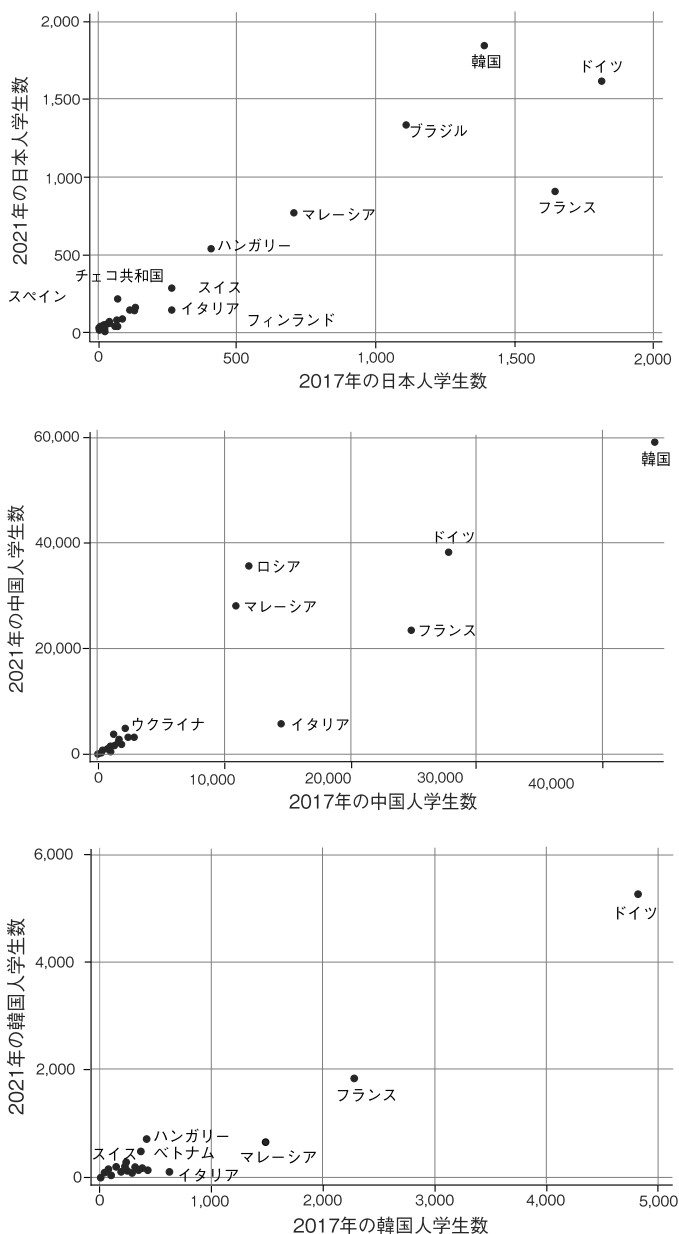


図3 3か国（日中韓）の留学者数変化（2017年と2021年）

4.3 ETPs 数変化と留学者数変化との関係

ETPs 数の変化と留学者数の変化との関係を見ると、両変数の相関係数は -0.1676 （日本）、 0.1835 （中国）、 -0.0235 （韓国）であり、いずれも 5% 水準で有意ではない。つまりこれら 2 変数間には相関はなく、日中韓 3 か国は世界的な ETPs の増加に併せて留学者数を増加させていないと結論付けられる。

2 変数の変化の散布図を図 4 に示す。3 か国共に両変数が 0 付近に多くの国が集まり、ETPs 数は南アフリカのように 1,500 近く増加した国から減少した国まで分布している。留学者の増減は 3 か国で異なる。日本はフランスに留学する学生数が大きく減少し、ドイツ、イタリアでも減少している。増えたのは韓国やブラジルで学ぶ学生である。中国はイタリアで学ぶ学生数が大きく減少し、ロシア、マレーシア、韓国、ドイツで増加した。中国においては 2 変数の値の小さい（ETPs 増加数が 500 以下かつ留学者増加が 0 に近い）国々を除くと、散布図上の 2 変数の関係はむしろ逆相関しているようにも見える。韓国はマレーシアで学んでいた学生が大きく減り、イタリア、フランスでも減少したが、ドイツやハンガリーで学ぶ学生は増えた。

非英語圏 EMI の増加が学生の国際移動に与える影響

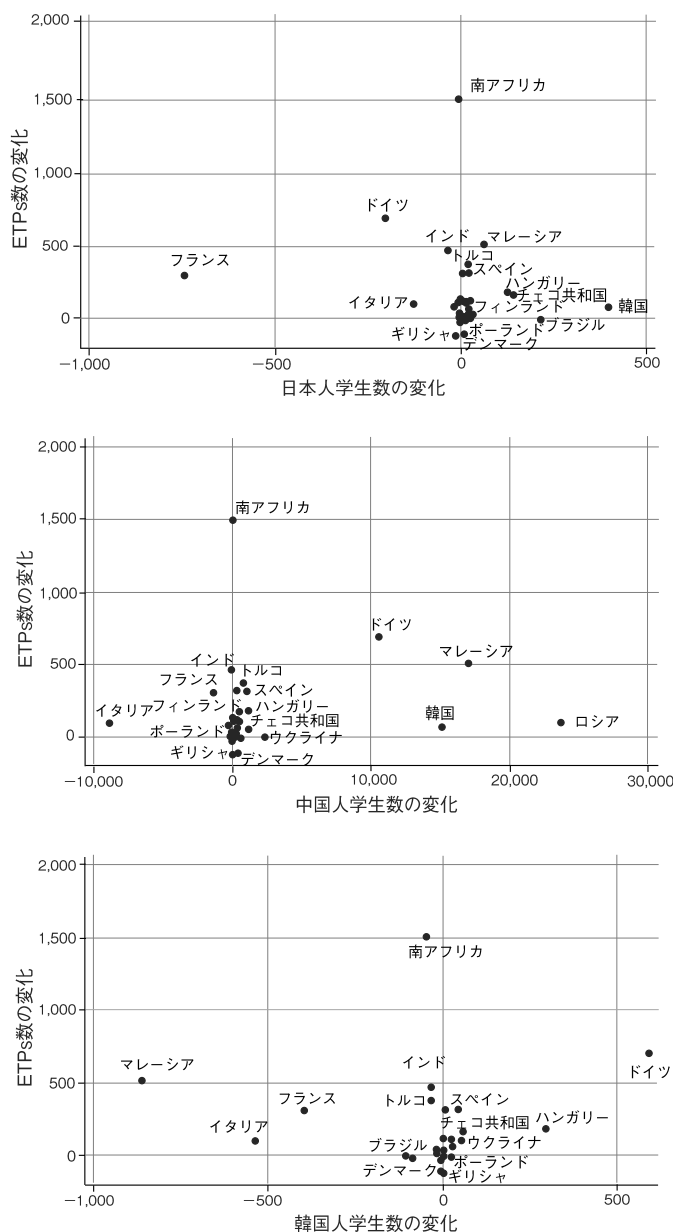


図 4 ETPs 変化と 3 か国（日中韓）の留学生数変化（2017 年と 2021 年）

4.4 EMI と学位種別

本研究で使用したETPsのプログラム数は、学士課程と修士課程を対象としている。しかし、2022年4月に実施されたJASSOの調査では、非英語圏のEMIプログラム一覧には博士課程も含まれている。そこで日中韓3か国から一定規模の留学生在学している上位国に絞り、提供されている学位の特徴を比べる。これにより、留学生獲得に興味を持つ非英語圏の大学が提供するEMI課程の特徴を明らかにし、これらの国や地域がどのような学生獲得を志向しているのかを伺うことができる。なおJASSOによる調査の対象国には英語が準公用語のマレーシアは含まれない。よって、マレーシアは日中韓の主要な留学先ではあるが、今回は、韓国、イタリア、ドイツ、フランスの4か国を対象とする。

4か国のETPs学位課程内訳を表4に示す。この4か国の中では、ドイツ・フランスにおいてETPsを持つ大学が200を超すなど規模が大きい。ちなみにAgnew and Neghinaの2021年の調査では、これら2か国のETPs数は1,826（ドイツ）、1,035（フランス）であり、やはり規模が大きい。学位の特徴を見ると、まず欧州の3か国は、修士のみのETPsを提供している大学が多い。具体的には、フランスが過半数（54.59%）であり、ドイツが約4割（40.09%）、イタリアで3分の1以上（34.43%）である。修士でのEMI留学ニーズが高いとの判断や修士学位を提供しやすい事情に基づいていると考えられる。ちなみに韓国では修士のみのETPsを提供している割合は約2割（21.43%）である。学士のみのETPsを提供している割合は韓国で23.81%だが、ドイツ・フランスは約2%にとどまり（順に2.36%、1.93%）、イタリアにはない。博士のみのETPsはドイツ・フランスのみ存在する（順に15.09%、7.25%）。

次に各課程が含まれる割合を見よう。修士が含まれる割合が最も大きく、イタリアで100.00%、フランス90.82%、ドイツ82.55%、韓国で76.19%である。学士が含まれる割合は、韓国やイタリアで大きく、どちらも6割近い（順に59.52%、57.38%）。ドイツは半数近く（49.06%）、フランスは3割強（35.27%）である。博士が含まれる大学は韓国で半数と最も多く、他はドイツ（33.49%）、イタリア（22.95%）、フランス（18.84%）の順となっている。よって欧州の3か国は特に修士を中心としてETPsを設計している。職業的な専門教育課程、例えばMaster of Business Administration（以下MBA）などの設置が考えられる。これに対して韓国は学士から博士までEMI留学にて学ぶことができるのが特徴である。

表 4 4 カ国の ETPs 学位課程

	韓国	イタリア	ドイツ	フランス
学士	10		5	4
学士・修士	2	8	51	51
学士・修士・学士修士一貫		6		
学士・修士・博士	13	8	16	3
学士・修士・博士・学士修士一貫		7		
学士修士一貫		2		
修士	9	21	85	113
修士・学士修士一貫		3		
修士・博士	8	5	23	21
修士・博士・学士修士一貫		1		
博士			32	15
総計	42	61	212	207

5. 結論と考察

本研究は東アジアから非英語圏への EMI 留学傾向の量的把握を試みた。これは、自明であると従来考えられてきた ETPs の世界的な増加と学生の国際移動パターンを明らかにする初めての試みである。また関連領域の先行研究はアンケートやインタビューを通じて教育や学習における実践的な課題や現地社会との統合に関する問題に焦点化していたことから、これを補完するものである。相関関係や散布図を中心とした分析の結果、日本から非英語圏への EMI 留学は ETPs の世界的な増加とは対応していないことが明らかになった。またこの結果は、日中韓の東アジア 3 か国に共通する。以下では、その背景について留学先の選択と意思決定に分けて考察する。

まず調査設問 1 の答えとして、ETPs の世界的な増加による言語障壁の緩和が EMI 留学に影響を与えない状況について考える。この背景には送出国と受入国間の距離などの多様な要因も考え併せて行先選択の意思決定が行われている可能性が考えられる。具体的には、非英語圏で 2017 年から 2021 年に ETPs を大きく増やした国は南アフリカ、ドイツ、マレーシア、インドであり、東アジア 3 か国からの学生が留学先として選びづらい国が

含まれている。例えば南アフリカやインドへは日本からの留学実績が特に少ない（2017年には南アフリカ16人、インド65人）。日本から留学するには地理的距離が遠い上に、治安への懸念や人的ネットワークが少ないなど、留学先として選択するには依然として障壁が高い。これらは中韓にも当てはまるだろう。もちろんドイツはインドと比べると日本からの地理的距離が遠いが、経済水準が高く近代以降の人的交流実績が多いことや、それに伴うフライトの充実によるアクセスの良さなどの多くの利点がある。つまり、留学先として選択しづらい国でETPsが増えても、他要因が変わらない場合に、それだけで留学先として選択されるとは考えにくい。他方で、以前から留学実績の多いドイツや日本に比較的近いマレーシアは、ETPsの増加により日本からのEMI留学が増加することも考えられる。もっとも、留学者数の増減には、プログラム数の単純な増加だけでなくETPsの他条件による影響も考えられる。例えば、留学費用である。ETPsを提供する機関の目的が授業料を通じた収入増加なら、英語圏に比べれば低額でもEMI留学には一定の費用が必要である。例えば東アジアからの留学先として人気の高いドイツでは、近年は高額な授業料を課す州や私立大学も増え、欧州の物価上昇の影響から経済的な阻害要因が高まっている可能性がある。他方でマレーシアはオーストラリアの大学のオフショアプログラムがあることに加えて、現地滞在費を比較的低く抑えられるため留学総額はEMI留学を志す日本からの留学生には魅力的に捉えられるだろう。

単位留学の場合には、留学協定の影響も考えられる。日本の大学生による単位留学の多くは、大学間の交流協定に基づき、年間で派遣可能な人数が数名などと規定されている場合が多い。中韓も同様だと推察される。また交換留学が互惠関係を基本とする場合に、日本からの留学生と、彼らを受け入れる大学から日本の当該大学へ留学する学生数とのバランスを取ることが基本となる。よってETPsが増えても、協定の規定によって、留学者数を急速には増やしづらい背景もある。そして大学による情報提供も単位留学を希望する学生の行動に影響を与えると考えられる。歴史のある英語圏留学と比較し、非英語圏EMI留学の情報不足は、留学の成否に影響を及ぼしていることから（Nam 2018）、留学経験者の知見が一定程度蓄積され、希望者に共有される必要があるだろう。

留学先選択以前の問題として、留学の意思決定についても東アジア特有の背景が考えられる。3か国の人口動態や経済状況の変化によってETPsの増加に対応できない状況である。まず人口動態について考えると、ETPs

は世界的な高等教育需要の増加や留学増加に対応して設置されたと考えられるが、他方で本研究が対象とした東アジア3か国では若年人口が近年減少し、高等教育で学ぶ学生数も韓国では減少、日本でも停滞している。経済が不調であれば、その程度により EMI 留学に異なる影響を与えると考えられる。例えば留学を可能にする程度であれば、学費の高い英語圏よりも非英語圏を留学先として選択する可能性を高めるが、留学自体を諦めざるを得ない水準であれば、東アジア3か国の高等教育費用が欧米等に比べて相対的に安価なため、留学を選択しないことも考えられる。

調査設問2の答えとして、日中韓は、ETPsの世界的な増加にいずれも対応しない点で共通する。異なるのは、非英語圏に留学する学生数およびその先行先である。人口を勘案すると日本からの留学者の少なさが顕著である。また留学先選択においては日中と韓国の違いが大きい。ドイツ・フランスの多さは一致するが、日中はドイツ・フランスで学ぶ学生数間の差が小さいのに比べて韓国ではドイツで学ぶ学生が倍以上であるなど、その位置づけや規模等が異なる。Park (2009)によると韓国では国内大学への不満が海外留学を推進しているため、留学先の学術的評価の高さや伝統および権威を重んじる傾向があった。そうした状況の中、英語プログラムの増加に加え、私立大学や一部の州を除いて授業料が無料あるいは非常に低額であるという経済的要因により、ドイツの大学への留学は、EMIの増加と相まって、自然な選択肢として浮上していると考えられる。日本では、国内の大学の国際戦略の努力もあり、学位留学をしないことが合理的な選択として捉えられていたが(小林 2019)、韓国では英語圏の代替となる留学先が戦略的に選択されている可能性がある。日本と韓国の高等教育進学率は高いが、留学者数および質の違いは、国内進学や大学事情の差が現れた結果といえる。

さらに日本ではブラジルが、中国ではロシアが上位に入るなど、留学先国は対象3か国で異なることが示された。このような違いは各国の特定の国との繋がりを反映している。その背景には、例えば日本とブラジルの場合は、日本からの移住や日本への帰国といった歴史的な繋がりと推察される。中国は、一帯一路政策の一環で勤められている高等教育における協力関係の強化の影響がある(Lien and Miao 2023)。このような歴史的背景に加えて、それに関連した政治経済的な事情を考慮することで、国家間の繋がりにから留学先の特徴が考察できると考えられる。

調査設問3の答えとして、日中韓からの留学生を多く受け入れている非英

語圏の留学先は、国により提供する学位段階の特徴が異なることが示された。対象とした4か国の中では、特にドイツ・フランスは修士のみのETPsを提供している大学が多い。これは例えばETPsが収入増加目的である場合に、MBAなどの世界的に需要があり、高価格の学費でも支払いが期待できるプログラムが提供されていると考えられる。非英語圏のETPsで学ぶ学生は、留学生の最大の送出国としての中国・インド出身である可能性が高い。中国人学生の背景として、中国の修士進学需要増や新卒就職の厳しさ、および留学生の最大受入国である米国との関係から考え併せて、修士課程への進学は最も希望が多いとも考えられる。他方で韓国やイタリアは学士課程から学ぶことが想定されている。日本と中国からの留学生が韓国で学ぶ場合に、学部段階が中心になると考えられるが、文献調査では中国よりも日本の学生が特に学部かつ韓国語で学んでいることが示されていた。非英語圏で学ぶ場合にも課程や言語の選択が国により異なることが示されている。学生が学士課程からEMIで留学することの利点の大きさやMBAなどの職業的プログラムの位置づけなど、さまざまな背景が考えられる。

データに関する留意点としては、2019年12月初旬から始まったコロナ禍の時期の影響を受けている可能性が否めない。またETPsの学生増加には、参加者の好意的な評価に基づく認知度の高まりなど、一定の時間の経過が必要だと考えられる。その場合は、ETPsの増加が与える影響は遅れを伴うことが想定されるため、データ分析もラグを考慮する必要がある。分析手法についても改善の余地は大きい。今回はETPs数と留学者数の2変数の変化の関係から日本のEMI留学の規模把握を試みた。しかし最も正確なのは、単位留学に関しては送り出し側である日本の大学がまずは留学プログラムの使用言語を把握することであり、学位留学に関しては、そもそもの留学者数の把握ができておらず、使用言語と併せた高校卒業時での把握が必要となる。そしてこれら情報を例えば文部科学省が中心となり集約することを提案したい。

理論的枠組みに対して、本結果からは、複数理論の検討の必要が示唆された。本研究では、非英語圏のEMIという言語障壁の低減のみでは、東アジア3か国からの留学者は増加しないことが示された。これはPP理論のうち言語という要因1つでは留学先選択に影響しづらい可能性を示している。これまで、個人に内在する複数の要因から留学先を選択していることは指摘されてきたが、本調査により同説が支持されたと言える。EMIが実践される背景には、国家や機関がEMIを提供する背景とそれらに参加す

る個人の動機が複雑に関連している。よって、PP 理論での説明を試みるのであれば、EMI が実践される国家・組織の要因、EMI 留学を選択する学生の要因や社会的背景等、包括的にこれらの要因の関係性を捉えることが求められるのではない。

さらに、本調査では、英語を教授言語とすることで、これまでの学生移動における英語圏対非英語圏という二項的な概念から脱し、各国の歴史的背景、地理的利点、国家間の関係性、そして特徴的なプログラムを活かした、多様な学生移動のダイナミクスが生じている様子が明らかとなった。東アジアの3か国の学生は、EMI が増加している南アフリカや中東地域への留学を志向しないことから、単に英語環境が整っているだけでは学生の移動にはつながらず、地域性や国家間の関係性が重要な要素であることが浮かび上がった。また、東欧諸国の医学部や英語の通用度が高いオランダのビジネス専攻のように、各国が戦略的に展開している特徴的なプログラムへの留学ルートは形成されつつあるが、やはり国家間の関連性の薄い中東やアフリカへの留学は依然として少ない。以上のことから、英語を教授言語とすること自体は学生移動の推進要因となり得るが、それだけでは不十分である。今後は、各国・地域の歴史や政治的背景および人的ネットワークを考慮しながら、欧米英語圏との関係性の変化を注視していく必要がある。

本分析からは、東アジア3か国からの留学生は世界的な非英語圏 ETPs 増加には関連しないことが示された。しかし本研究では、ETPs 数の変化と留学者数の変化の定量的な関係に着目する探索的な分析に留めており、要因を変数として組み込んだ精緻な分析は、今後の課題である。将来のテーマとしては、留学生の移動を理解するうえで、PP 理論に基づく多様な要因（経済的要因、社会的要因、高等教育機関の質など）を考慮した分析が考えられる。具体的には、過去の2か国間の留学実績やEMI 留学費用等の他要因を含めたより詳細な分析である。同時に、東アジア以外の地域への対象拡大が考えられる。他地域の留学生も東アジア3か国の傾向と同様に、ETPs の世界的な増加には対応していないのだろうか。例えばアフリカから中国への留学生が増えているが、これは多分にEMI 留学と考えられる。そして援助外交とも関連して政治的な側面が強いため、ソフトパワーの観点から検討される。EMI 留学に関する地域間の量的比較などが、同影響を把握するうえでのテーマとなり得ると考えられる。

注

- 1) ちなみに日本から非英語圏への留学では、学生が現地語で学んでいるのか、EMIで学んでいるのかは分からない。なぜなら留学プログラムの教授言語に関する情報は日本全体で集約されていないためである。より詳細には、学位留学に関しては言語に限らず集約された情報がない一方で、大学間の交換留学等を通じた単位留学については、行先や人数は把握できるがプログラム言語の情報が無い。
- 2) 2025年タイムズ・ハイヤー・エデュケーションの大学ランキングの上位100大学では、アメリカ合衆国（38大学）、イギリス（12大学）に次ぎドイツは8大学がランクインしている。
- 3) 本情報は、2022年11月に、ウェブサイト上に記載された連絡先（独立行政法人日本学生支援機構 留学生事業部 留学情報課）を通じて得られたものである。

参考文献

- Agnew, M. and Neghina, C., 2021, “The Changing Landscape of English-Taught Programmes 2021”, British Council.
- Altbach, P. G. and Knight, J., 2007, “The Internationalization of Higher Education: Motivations and Realities”, *Journal of Studies in International Education*, 11: 290-305. [DOI: 10.1177/1028315307303542]
- Baker, W. and Hüttner, J., 2018, “We Are Not the Language Police”: Comparing Multilingual EMI Programmes in Europe and Asia”, *International Journal of Applied Linguistics*, 29(1): 78-94.
- Beelen, J. and Jones, E., 2015. “Redefining Internationalization at Home”, *The European Higher Education Area*, 59-72.
- Beine, M., Noël, R., and Ragot, L., 2014, “Determinants of the International Mobility of Students”, *Economics of Education Review*, 41: 40-54.
- Bhandari, R., Robles, C., and Farrugia, R., 2018, “International Higher Education: Shifting Mobilities, Policy Challenges, and New Initiatives”, UNESCO. (<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000266078>, 2024.12.19)
- British Council, 2014, “Japan: Debunking the “Inward-Looking” Myth”. (<https://opportunities-insight.britishcouncil.org/short-articles/reports/free-report-japan-debunking-inward-looking-myth>, 2024.12.19)
- Chapple, J., 2015, “Teaching in English is not Necessarily the Teaching of English”, *International Education Studies*, 8(3): 1-13. [DOI: 10.5539/ies.v8n3p1]

- Choi, E., 2022, “The Korean Case of International Student Recruitment-Remarkable Progress but Internally Flawed”, de Wit, H., Minaeave, E., and Wang, L., eds., *International Student Recruitment and Mobility in Non-Anglophone Countries*, 216-34, London and New York: Routledge.
- Coleman, A. J., 2006, “English-medium Teaching in European Higher Education”, *Language Teaching*, 39(1): 1-14.
- Dearden, J. 2014, *English as a Medium of Instruction – a Growing Global Phenomenon*, British Council.
- ラルフ・デーゲン、2018、「学生は必修科目としての第二外国語についてどのように考えているか」『言語文化』54: 33-56。
- de Wit, H., Minaeave, E., Wang, L., and Froumin, I., 2022, “Recommendations on International Student Recruitment and Mobility for Non-Anglophone Countries”, de Wit, H., Minaeave, E., and Wang, L., eds., *International Student Recruitment and Mobility in Non-Anglophone Countries*, 281-98, London and New York: Routledge.
- 独立行政法人日本学生支援機構、2021、「2019（令和元）年度日本人学生留学状況調査結果」。(https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2021/03/date2019n.pdf, 2025.1.7)
- 独立行政法人日本学生支援機構、2022、「英語で学位取得ができる非英語圏の高等教育機関」。(https://ryugaku.jasso.go.jp/link/link_statistics/link_informationgathering_2021/, 2025.1.7)
- Findlay, A. M., King, R., Smith, F. M., Geddes, A., and Skeldon, R., 2012, “World Class? An Investigation of Globalisation, Difference and International Student Mobility”, *Transactions of the Institute of British Geographers*, New Series, 37(1):118-31.
- Galloway, N., Kriukow, J., and Numajiri, T., 2017, *Internationalisation, Higher Education and the Growing Demand for English: An Investigation into the English Medium of Instruction (EMI) Movement in China and Japan*, British Council.
- Galloway, N. and Sahan, K., 2021, “An Investigation into English Medium Instruction in Higher Education in Thailand and Vietnam”, *ELT Research Papers*, 17.02, British Council.
- Hovdhaugen, W. and Wiers-Jenssen, J., 2023, “Motivation for Full Degree Mobility: Analysing Sociodemographic Factors, Mobility Capital and Field of Study”, *Educational Review*, 75(2): 195-216.
- ICEF Monitor, 2023, “Special Report: Chinese Students Are Turning to Asian Destinations in Greater Numbers”. (https://monitor.icef.com/2023/06/

- special-report-chinese-students-are-turning-to-asian-destinations-in-greater-numbers/, 2025.6.25)
- Institute of International Education, 2023, “International Students by Place of Origin, Selected Years, 1949/50 – 2022/23”, *Open Doors Report on International Educational Exchange*. (<https://opendoorsdata.org/>, 2024.12.19)
- 加藤真紀・太田知彩、2023、「日本の大学における交換留学協定－互恵関係や大学階層に着目して」『名古屋高等教育研究』23: 183-206。
- Kim, K. and Park, M., 2024, “How International Geopolitics Drives Student Mobility in East Asia”, *International Higher Education*, 119: 8-9.
- 小林元気、2019、「高卒後の進路における海外大学進学志向の規定要因」『日本高校教育学会』26: 18-27。
- Korean Ministry of Education, “MOE to Announce the 2023: Basic Educational Statistics”. (<https://english.moe.go.kr/boardCnts/viewRenewal.do?boardID=265&boardSeq=96326&lev=0&statusYN=W&s=english&m=0201&opType=N>, 2025.1.7)
- 黒田一雄、2011、「東アジアにおける高等教育の地域的枠組みの形成と日本」『メディア教育研究』8(1): S22-32。
- Kuroda, K., Sugimura, M., Kitamura, Y., and Asada, S., 2018, “Internationalization of Higher Education and Student Mobility in Japan and Asia”, UNESCO. (<https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000266196?PosInSet=1&queryId=e2386357-e041-4f4c-9c76-f03279a2ff19>, 2024.12.19)
- Lien, D. and Miao, L., 2023, “International Student Mobility to China: The Effects of Government Scholarship and Confucius”, *Institute International Journal of Chinese Education*, 1-19.
- Macaro, E., Curle, S., Pun, J., An, J., and Dearden, J., 2018, “A Systematic Review of English Medium Instruction in Higher Education”, *Language Teaching*, 51(1): 36-76.
- Maiworm, F., and Wächter, B., 2002, *English-Language-Taught Degree Programmes in European Higher Education: Trends and Success Factors*, ACA Papers. (https://www.lemmens.de/dateien/medien/buecher-ebooks/aca/2002_english-language-taught_degree_programmes_in_european_higher_education.pdf, 2025.5.18)
- Maiworm, F., and Wächter, B., 2008, *English-Taught Programmes in European Higher Education-the picture in 2007*, ACA Papers. (https://www.lemmens.de/dateien/medien/buecher-ebooks/aca/2008_english-taught_programmes_in_european_higher_education_-_the_picture_in_2007.pdf, 2025.5.18)
- Martel, M., 2024, “Global Student Mobility at a Crossroads: Why Data Matter”,

- International Higher Education*, 117: 24-5.
- Meyer, J. W., 2007, “Globalization Theory and Trends”, *International Journal of Comparative Studies*, 148(4): 261-7.
- 文部科学省、2010、「学校基本調査－平成 22 年度（確定値）結果の概要」。
(https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11293659/www.mext.go.jp/b_menu/to_ukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/___icsFiles/afildfile/2010/12/21/1300352_1.pdf, 2025.1.7)
- 文部科学省、2015、「平成 27 年度学校基本調査確定値」。(https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/___icsFiles/afildfile/2016/01/18/1365622_1_1.pdf, 2025.1.7)
- 文部科学省、2020、「令和 2 年度学校基本調査確定値」。(https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf, 2025.1.7)
- Nam, M., 2018, “Study-Abroad Experiences of Two South Korean Undergraduate Students in an English-Speaking and a Non-English-Speaking Country”, *Asia-Pacific Edu Res*, 27: 177-85. [DOI: 10.1007/s40299-018-0376-3]
- Obamba, M. O., 2017, “Global: The Dragon’s Deal: Sino-African Cooperation in Education”, Mihut. G., Altbach, P. G., and de Wit, H., eds., *Understanding Higher Education Internationalization: Insights from Key Global Publications*, Rotterdam: Sense Publishers.
- OECD, 2021, *Education at a Glance 2021*. (https://www.oecd.org/en/publications/education-at-a-glance-2021_b35a14e5-en.html, 2024.12.14)
- OECD, 2022, *Education at a Glance 2022*. (https://www.oecd.org/en/publications/education-at-a-glance-2022_3197152b-en.html, 2024.12.14)
- OECD, 2023, *Education at a Glance 2023*. (https://www.oecd.org/en/publications/education-at-a-glance-2023_e13bef63-en.html, 2024.12.14)
- OECD, 2024, *Education at a Glance 2024*. (https://www.oecd.org/en/publications/education-at-a-glance-2024_c00cad36-en.html, 2025.05.10)
- Park, E. L., 2009, “Analysis of Korean Students’ International Mobility by 2-D Model: Driving Force Factor and Directional Factor”, *Higher Education*, 57(6): 741-55. [DOI: 10.1007/s10734-008-9173-x]
- Richards, J. C. and Pun, J., 2023, “A Typology of English-Medium Instruction”, *RELC Journal*, 54(1): 216-40.
- Rodrigues, M., 2013, *Does Student Mobility During Higher Education Pay?: Evidence From 16 European Countries*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- Rostan, M., 2017, “Global: English as ‘Lingua Franca’ and the Internationalization of Academy”, Mihut. G., Altbach, P. G., and de Wit, H.,

- eds., *Understanding Higher Education Internationalization: Insights from Key Global Publications*, Rotterdam: Sense Publishers.
- Sandström, A. M. and Neghina, C., 2017, “English Taught Bachelor Program”, EAIE and Study Portal.
- 嶋内佐絵、2014、「何故、英語プログラムに留学するのか？－日韓高等教育留学におけるプッシュ・プル要因の質的分析を通して－」『教育社会学研究』94: 303-24。
- Siegel, A., 2022, “Study Abroad in Sweden: Japanese Exchange Students’ Perspectives of Language Use in University EMI Courses”, *Languages*, 7(1): 3. [DOI: 10.3390/languages7010003]
- Studyportals, 2024, “Mapping English-taught Programmes Worldwide”, British Council. (https://takeielts.britishcouncil.org/sites/default/files/mapping_english-taught_programmes_worldwide.pdf, 2025.1.7)
- 田丸祐輔、2020、「日本人学生の留学の現状と課題－日本人学生留学状況調査の調査結果から－」『留学交流』113: 18-30。(https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/_icsFiles/afieldfile/2021/04/14/202008tamaruyusuke.pdf, 2025.1.7)
- Times Higher Education, 2025, “World University Rankings 2025”. (<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/latest/world-ranking>, 2024.12.29)
- Unangst, L., Altbach, P., and de Wit, H., 2022, “English as Medium of Instruction in Non-Anglophone Countries”, de Wit, H., Minaeve, E., and Wang, L., eds., *International Student Recruitment and Mobility in Non-Anglophone Countries*, 32-46, London and New York: Routledge.
- UNESCO, “Unesco Institute for Statistics 2000-2024”. (<https://data.uis.unesco.org/>, 2025.1.7)
- UNESCO Institute for Statistics, 2022, *UIS Glossary: Education*, 69. (https://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/uis_glossary_education_20200921.pdf, 2025.5.18)
- Wächter, B. and Maiworm, F., eds., 2014, *English-Taught Programmes in European Higher Education: The State of Play in 2014*, ACA Papers. (https://aca-secretariat.be/wp-content/uploads/2019/03/ACA-2015_English_Taught.pdf, 2025.5.18)
- Wächter, B., 2017, “Europe: Questioning the Student Mobility Imperative”, Mihut, G., Altbach, P. G., and de Wit, H., eds., *Understanding Higher Education Internationalization: Insights from Key Global Publications*, Rotterdam: Sense Publishers.

- Wang, L., 2022, “International Student Recruitment and Mobility: Dominant Themes from Literature and Examples from Key Non-Anglophone Countries”, de Wit, H., Minaeve, E., and Wang, L., eds., *International Student Recruitment and Mobility in Non-Anglophone Countries*, 1-16, London and New York: Routledge.
- Wen, W. and Wang, L., 2022, “International Education and International Student Recruitment in China”, de Wit, H., Minaeve, E., and Wang, L., eds., *International Student Recruitment and Mobility in Non-Anglophone Countries*, 163-81, London and New York: Routledge.
- Williams, D. G., 2015, “A Systematic Review of English Medium Instruction (EMI) and Implications for the South Korean Higher Education Context”, *English Language Teaching World Online*, Special Issue on CLILm: 1-29.

執筆分担

本稿の執筆にあたっては、松崎が第2章および第5章を主に担当し、加藤が第3章および第4章の分析を主に担当した。多くの部分については、両者が共同で執筆を行った。

謝辞

本稿の作成にあたり、貴重ご指摘と建設的なご助言をいただいた匿名査読者の方々に、心より感謝申し上げます。

The Impact of the Growth of English-Medium Instruction (EMI) in Non-Anglophone Countries on International Student Mobility: A Quantitative Comparison of Japan, China, and South Korea

MATSUZAKI Kumi*

KATO Maki**

In recent years, English-Medium Instruction (EMI) programs have surged in popularity worldwide in non-Anglophone countries. In Japan, EMI study abroad opportunities in non-Anglophone countries are emerging as a new option in addition to traditional destinations in English-speaking countries. However, while previous studies on EMI have addressed practical, institutional, and policy-related challenges, they have often assumed a natural link between the growth of English-Taught Programs (ETPs) and increased international student mobility, without critically examining the connection.

This study investigates the relationship between the number of ETPs and the number of outbound international students from Japan, using China and South Korea as comparative cases. It also analyzes the characteristics of degree programs, including doctoral programs, offered by ETPs in non-Anglophone countries that host large numbers of students from these three East Asian countries.

The results indicate no direct correlation between the increase in ETPs and the number of international students from Japan, China, and South Korea. This suggests that the expansion of ETPs alone does not significantly influence students' study abroad decisions, which are likely shaped by multiple interrelated factors. Moreover, the content and structure of ETPs vary considerably across countries and regions.

*Doctoral Student, Graduate School of Education and Human Development, Nagoya University

**Professor, Center for the Studies of Higher Education, Nagoya University